

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 貴 広

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3016

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 兼 管理本部長 兼 経営企画室長 諏訪 隆 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3016

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 兼 管理本部長 兼 経営企画室長 諏訪 隆 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番23号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,289,466	4,608,064	9,203,042
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	137,162	△21,309	182,503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (千円)	75,788	△89,025	178,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,870	158,249	260,185
純資産額 (千円)	10,984,812	11,129,056	11,106,127
総資産額 (千円)	15,503,242	15,827,649	15,805,250
1株当たり四半期(当期)純利益または1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	11.20	△13.16	26.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	70.3	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,674	33,930	390,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,753	14,981	△112,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△627,234	△177,093	△570,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,872,060	4,535,684	4,575,838

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	3.52	△13.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念に、ウクライナ侵攻等の地政学的リスクも加わる不透明な状況が続きました。物流機械を取り扱う当社グループにとっても、需要の伸び悩みの中でサプライチェーンの停滞が長期化し、更に円安が急激に進むなど、厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、できる限りの生産と営業活動を行いました。また、適正なマージン確保に向けた価格改定を打ち出すと共に、新しいニーズに対応する新製品の開発などを進め、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりにも取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,608,064千円（前年同四半期比7.4%増）、営業損失は40,891千円（前年同四半期は営業利益102,084千円）、経常損失は21,309千円（前年同四半期は経常利益137,162千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89,025千円（前年同四半期は四半期純利益75,788千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は4,247,855千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は124,228千円（前年同四半期比1,146.9%増）となりました。

○マレーシア

売上高は1,606,708千円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント損失（営業損失）は163,522千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）69,026千円）となりました。

○中国

売上高は795,849千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は39,252千円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、10,990,209千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が392,149千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、4,837,440千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が68,182千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、15,827,649千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、3,457,384千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が128,959千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、1,241,207千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が135,825千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、4,698,592千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、11,129,056千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が212,037千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40,153千円減少し、4,535,684千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、33,930千円（前年同四半期は726,674千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少432,939千円による収入と、棚卸資産の増加377,210千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、14,981千円（前年同四半期は47,753千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純減額90,011千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、177,093千円（前年同四半期は627,234千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額134,584千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、29,519千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	7,708,000	—	1,696,500	—	1,516,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 邦彦	東京都武蔵野市	902	13.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	506	7.48
田中 園枝	東京都杉並区	401	5.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	283	4.19
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A	246	3.64
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	3.32
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	168	2.49
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U. S. A.	168	2.48
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	163	2.41
有限会社フジシゲ	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁目16番9号	159	2.34
計	—	3,224	47.65

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 941,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,700	67,647	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,708,000	—	—
総株主の議決権	—	67,647	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	941,900	—	941,900	12.22
計	—	941,900	—	941,900	12.22

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,488	5,317,849
受取手形及び売掛金	2,804,699	2,412,550
商品及び製品	1,325,810	1,702,706
仕掛品	504,188	545,145
原材料及び貯蔵品	863,939	911,879
その他	91,714	104,099
貸倒引当金	△4,641	△4,020
流動資産合計	11,009,199	10,990,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,347,429	1,308,031
土地	2,129,279	2,129,279
その他（純額）	388,743	431,254
有形固定資産合計	3,865,452	3,868,564
無形固定資産	330,185	300,280
投資その他の資産		
その他	616,642	684,824
貸倒引当金	△16,229	△16,229
投資その他の資産合計	600,413	668,595
固定資産合計	4,796,051	4,837,440
資産合計	15,805,250	15,827,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,248	1,304,207
短期借入金	1,650,000	1,650,000
未払法人税等	99,122	27,522
賞与引当金	92,973	69,491
役員賞与引当金	5,900	-
事業整理損失引当金	24,737	20,112
その他	298,360	386,050
流動負債合計	3,346,341	3,457,384
固定負債		
役員退職慰労引当金	284,638	148,813
リース債務	248,801	211,470
退職給付に係る負債	412,557	413,236
資産除去債務	14,618	14,714
その他	392,165	452,973
固定負債合計	1,352,781	1,241,207
負債合計	4,699,122	4,698,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,452,482	8,228,136
自己株式	△507,406	△507,406
株主資本合計	11,184,334	10,959,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,993	112,230
為替換算調整勘定	△155,200	56,837
その他の包括利益累計額合計	△78,206	169,068
純資産合計	11,106,127	11,129,056
負債純資産合計	15,805,250	15,827,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,289,466	4,608,064
売上原価	3,137,801	3,703,330
売上総利益	1,151,665	904,734
販売費及び一般管理費	※1 1,049,581	※1 945,625
営業利益又は営業損失(△)	102,084	△40,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,903	11,198
受取賃貸料	19,775	19,447
物品売却益	8,361	17,340
雇用調整助成金	10,233	2,758
その他	11,801	8,875
営業外収益合計	60,075	59,619
営業外費用		
支払利息	2,118	2,098
為替差損	12,548	31,435
賃貸収入原価	5,800	5,966
売上割引	4,019	-
その他	509	537
営業外費用合計	24,996	40,037
経常利益又は経常損失(△)	137,162	△21,309
特別利益		
固定資産売却益	132	-
特別利益合計	132	-
特別損失		
固定資産除売却損	79	289
特別損失合計	79	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,214	△21,599
法人税、住民税及び事業税	59,047	29,914
法人税等調整額	2,379	37,512
法人税等合計	61,426	67,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,788	△89,025
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	75,788	△89,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,788	△89,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,430	35,237
為替換算調整勘定	68,512	212,037
その他の包括利益合計	63,082	247,275
四半期包括利益	138,870	158,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,870	158,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,214	△21,599
減価償却費	146,744	146,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△958	△23,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,300	△5,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,829	679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	82,750	9,775
受取利息及び受取配当金	△9,903	△11,198
支払利息	2,118	2,098
為替差損益(△は益)	23,058	△10,834
雇用調整助成金	△10,233	△2,758
有形固定資産売却益	△132	-
有形固定資産除売却損	79	289
売上債権の増減額(△は増加)	639,838	432,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121,541	△377,210
仕入債務の増減額(△は減少)	41,209	65,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,968	△19,634
その他	△43,721	89,491
小計	846,827	274,157
利息及び配当金の受取額	11,096	11,935
利息の支払額	△2,114	△2,131
役員退職慰労金の支払額	△3,600	△145,600
雇用調整助成金の受取額	10,233	2,758
法人税等の支払額	△135,767	△107,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,674	33,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△588,015	△659,353
定期預金の払戻による収入	584,225	749,365
有形固定資産の取得による支出	△38,233	△67,352
有形固定資産の売却による収入	132	-
無形固定資産の取得による支出	△5,727	△245
その他	△134	△7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,753	14,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,235	△42,508
配当金の支払額	△134,999	△134,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,234	△177,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,311	88,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,998	△40,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,062	4,575,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,872,060	*1 4,535,684

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	280,287千円	259,723千円
賞与引当金繰入額	45,508千円	46,956千円
退職給付費用	29,260千円	17,912千円
役員退職慰労引当金繰入額	82,750千円	9,775千円
減価償却費	53,381千円	54,016千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,689,219千円	5,317,849千円
計	5,689,219千円	5,317,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△817,159千円	△782,164千円
現金及び現金同等物	4,872,060千円	4,535,684千円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7,554千円	3,840千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月31日 取締役会	普通株式	135,320	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,320	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キャスター事業	2,644,179	33,891	149,914	2,827,986
その他事業	1,331,190	—	130,290	1,461,480
顧客との契約から生じる収益	3,975,369	33,891	280,205	4,289,466
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,975,369	33,891	280,205	4,289,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,971	1,207,152	473,659	1,694,784
計	3,989,341	1,241,044	753,865	5,984,251
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,963	△69,026	70,083	11,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,020
セグメント間取引消去	91,063
四半期連結損益計算書の営業利益	102,084

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
カスタマー事業	2,851,453	97,561	117,683	3,066,698
その他事業	1,379,801	—	161,564	1,541,366
顧客との契約から生じる収益	4,231,255	97,561	279,248	4,608,064
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,231,255	97,561	279,248	4,608,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,600	1,509,147	516,601	2,042,348
計	4,247,855	1,606,708	795,849	6,650,413
セグメント利益又はセグメント損失(△)	124,228	△163,522	39,252	△41

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41
セグメント間取引消去	△40,850
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△40,891

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり離反金純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失(△)	11円20銭	△13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	75,788	△89,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	75,788	△89,025
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,034	6,766,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。